

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 26 年 6 月 23 日現在

機関番号：13901

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2011～2013

課題番号：23520626

研究課題名(和文)「帰国しない留学」の長期的成果～日本に留学したラテンアメリカ出身者の場合～

研究課題名(英文) Long-term Impacts of Study in Japan: Cases of Latin American Students

研究代表者

田中 京子 (Tanaka, Kyoko)

名古屋大学・国際教育交流本部・教授

研究者番号：60236578

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,100,000円、(間接経費) 630,000円

研究成果の概要(和文)：日本留学後10年以上経過し、現在出身国に帰国していない元留学生(ラテンアメリカ出身)約30名に、日本および北アメリカ・ヨーロッパで留学成果についての聞き取り調査を行った。日本人配偶者を得て、日本を生活拠点と考えて社会貢献する元留学生がいる一方、いずれ他の国へ移ることを考えている人もいる。北アメリカ・ヨーロッパ居住者たちは、日本・出身国との関係を様々な形で継続しつつ、居住社会にも貢献している。出身地域の社会状況によっては当面帰国は考えていない人たちもいる。元留学生の生活自体がグローバルであり、留学成果は様々な形・方法で、世界に広がっており、「頭脳流出」では理解できない状況がみられる。

研究成果の概要(英文)：Personal interviews were made with about 30 Latin American former students in Japan, who finished their study more than 10 years ago and who live in a country other than their home country. Those who married with a Japanese citizen tend to think Japan is their main stage of life and contribution, but many of the others think they can move to other places for a better career and life. Those living in north America and/or Europe get in touch with Japan in different ways and they can travel to Latin America frequently. Some of them do not think of returning home for the social conditions of the country at the moment. Many of the former students are moving and working globally and the impacts of the study in Japan are circulating in various ways at various places in the world. The "brain drain" can be understood now as global brain circulation.

研究分野：日本語教育

科研費の分科・細目：異文化コミュニケーション

キーワード：留学成果 長期的留学成果 ラテンアメリカ出身元留学生 日本留学

1. 研究開始当初の背景

1980年代から急速に進められてきた日本の留学生受入れ政策は、知的国際貢献と国家間友好親善の目的が強く打ち出され、留学生の出身国への貢献として日本で人材を養成し、修了後出身国に帰国することが前提とされていた。90年代には「帰国生のフォローアップ」という表現がよく使われ、帰国生がいかに日本との関係を継続し両国の友好親善に貢献してくれるかも検討されてきた。しかし20世紀に入った現在では、留学生の帰国は前提ではなく、留学生たちが国際的高度人材として特に日本で活躍することも期待されている。実際には、この方向転換以前から、日本や第三国で、日本留学で得た知識や能力、経験を活かしている元留学生たちは多くいる。

日本留学を経て、現在出身国以外で生活する元日本留学生たちが、日本、出身国、国際社会とどのような関係を持っているか、留学成果をどのように活かしているか、それは帰国することとどのように異なるかなどが、日本で留学生受入れを強化し始めてから30年を経た現在、調査できる時代となった。

2. 研究の目的

本研究では、現在出身国以外で生活する元日本留学生たちが、日本、出身国、国際社会とどのような関係を持っているか、留学成果をどのように活かしているか、それは帰国することとどのように異なるかを、質問紙および聞き取りを通して調査し明らかにする。

日本に残り、または日本に戻って仕事・生活をしている元留学生と共に、母国でも日本でもない第三国に滞在する元留学生のうち、申請者がこれまで適応や再適応の問題を調査してきたラテンアメリカ出身学生に焦点をあて、以上を調査することによって、留学の長期的成果の一端を明らかにし、今後の留学生政策および教育交流への知見を提供する。

3. 研究の方法

ラテンアメリカ各地に存在する元留学生

会などを通して出身国以外に住んでいる元留学生たちの所在を確かめ、連絡をとり、時間調整の後、現地に赴いて面接を行う。日本や出身国との直接的な関わり(訪問回数、連絡頻度、等)はある程度数値化できるものであるが、間接的・感情的な関係(アイデンティティ、行動の変化、周囲の人々や次世代への影響など)は、彼らが仕事や生活をする環境の中で直接彼らの声を聞いて初めてわかるものである。場合によっては電話やスカイプなどを利用して面接することもあるが、できる限り現地へ赴き、彼らの職場または自宅で対話をする。

3年間の間に、日本国内、および比較的多くのラテンアメリカ出身元留学生が住んでいるアメリカ合衆国とカナダ、そしてラテンアメリカと文化的に繋がりの深いスペイン等のヨーロッパ地域を調査対象地域とする。最も多忙な時期にある元留学生たちとの面会時間調整が最も難しいと思われるが、一回の出張でできるだけ多くの元留学生たちに会えるよう調整する。

平成23年度

日本留学後に日本に残った、または戻った元留学生についての研究は少ないが、先行研究を調べたうえで、現在日本に生活拠点を置くラテンアメリカ出身元留学生のデータを、これまでの調査に協力した機関や個人を通して収集する。目的に合う内容の分析ができるよう、以下のような項目について、試行的に面接調査を国内で行う。その結果を見ながら面接の内容を精査する。

- (1) 留学中・留学後の仕事・生活概要(場所、期間、目的など)
- (2) 留学当時の勉学・生活における適応の問題点・特徴(対人関係、地域との交流、適応など)
- (3) 留学による考え方や行動の変化(アイデンティティ、価値観、倫理観、世界観、等。「研究目的」欄を参照)
- (4) 留学がその後の職業や生活に与えた影響(出身国・日本との関係、国際関係、経済面、自己実現、言語習得など)
- (5) 出身国社会、日本社会、国際社会に貢献していると思う点
- (6) 今後行おうと思う貢献と、その実現にあたっての問題点

聞き取り調査においては、Manen Max Van (1990) *Researching Lived Experience: Human Science for an Action Sensitive Pedagogy*, State University of New York

Press および、Dahlberg et al. (2001) *Reflective Lifeworld Research*, Studentlitteratur の手法や考え方を参考に

にする。
倫理面に配慮しながら、できるだけそれぞれの元留学生の考え方や感じ方が表現されるよう調査する。
平成 24 年度 以降

(平成 24 年度)

聞き取り調査の内容修正、本格的な聞き取り調査の実行(日本国内で約 10 名、海外一カ国約 10 名)

日本国内においては、ある程度まとまった数の元留学生が居住している東京・大阪・名古屋などで、時間調整をしながら面接を行う。これまでの経験からは、元留学生の多くが、年齢的にも重い責任を持つ非常に多忙な時期にあり、聞き取り調査のための時間調整が難しいため、10 名と会うには、数回の旅行をする必要があると考えられる。大都市だけでなく、中小都市に居住する元留学生からも聞き取りをしたい。

海外では、24 年度内にスペインに出張する予定である。言語文化においてラテンアメリカ諸国と類似性を持つスペインには、スペイン語圏ラテンアメリカ出身の元留学生が多く滞在している。一週間程度の旅行が必要なため、本務地での授業担当がない時期で、スペインでは長期休暇でない時期(9 月、または 2 - 3 月)を出張時期として予定する。

(平成 25 年度)

海外における聞き取り調査続行(二カ国約 20 名) 調査結果分析、報告

平成 25 年度には、アメリカ合衆国およびカナダでの聞き取り調査を行う。約 20 名を対象にするためより多くの日数が必要となり、本務地での授業担当のない期間を利用する(9 月)。録音テープの文字化は、出張後、当該使用言語を母語とする学生の協力を得て行い、25 年度後半にはその分析をして報告書作成にとりかかれるようにする。

分析には箕浦康子(2009)『フィールドワークの技法と実際 II 分析・解釈編』、ミネルヴァ書房の解釈法を参考にしながら、留学によって留学生の中に育った考え方や行動の変化、留学の個人生活・社会生活への影響が、日本や第三国に生活拠点を置くに至るのにどのように作用したか、出身国・日本・国際社会にどのように貢献しているのか、どのように波及しているのかを分析する。

4. 研究成果

旅程調整により、協力申し出者すべてに面会することはできなかったが、国内およびヨーロッパ 3 都市、アメリカ合衆国とカナダの 6 都市において合計約 30 名の元留学生に聞き取り調査を実施することができた。

その結果、以下のような結果を得ることができた。

(1) 日本留学後、日本に居住し仕事や生活をする元留学生たちの場合

その多くは日本人の配偶者を得たことが大きな理由となって、日本を生活拠点と考えている。日本文化への造詣が深く、出身地域の文化と比べた場合の組織力や治安のよさ、規律などを尊重しながら、社会の一員として生活している人が多い。非日本人の配偶者を持つ場合は状況によってはいずれ他の国へ移ることも考えている。北アメリカ・ヨーロッパ居住者たちは、日本・出身国との関係を様々な形で継続しつつ、居住社会にも貢献している。出身地域の社会状況によっては当面帰国は考えていない。

元留学生の生活自体がグローバルであり、留学成果は様々な方法で、グローバルに循環している。頭脳流出とは異なる状況がみられる。

(2) 日本留学後、出身国でも日本でもない場所に居住し仕事や生活をする元日本留学生たちの場合

日本留学は人生の中の貴重な一幕であり、彼らは長期にわたって留学の影響を受けながら、現在の国際社会の中で生きている。留学の長期的成果を、出身国からの頭脳流出または出身国への頭脳還流の観点から考えると、彼らが得た知識や経験は、10 年、20 年という期間で直接出身国に戻っていない場合も多い。しかし、移動し続ける知識人たちの経験は、様々な形で間接的に、または次世代を通じて、出身国にも影響を与えていくと考えられる。留学先国への貢献という観点から見ても、日本に留まっていなかった元留学生たちと日本との直接の関係は、年月とともに薄れている場合が多い。しかし彼らの知識や経験は、より深化しながら循環している。間接的に日本にも影響を与えていると考えられる。

留学によって「頭脳」が「流出する」、あるいは「人材」を社会に「留める」という視点は、国の枠を固定的に捉え、知識や技術の出入りや経済・社会へ貢献に視点を置いた考え方である。しかし現在社会では、国や地域の繋がりが重層的、流動的になっており、これまでの観点が適用できない状

況も見られる。移動を繰り返し、国の枠を超えたアイデンティティを持つ知識人たちが多くいることを考えると、直接出身国や留学先国を行き来せずとも、間接的に様々な方法で社会や人々と繋がり留学成果を波及させているという捉え方ができる。

一方、国策として今後日本に高度人材を確保していこうとする場合、長期に渡って日本に居住する(元)留学生たちが社会の構成員として活躍できる環境を、いかに作っていくかが重要である。日本語を母語としない人たち、容姿が多くの日本人とは異なる人たち、しかし日本社会で多くの価値観を共有する人たちの、「外国人」としてではなく、社会の一員として組み入れ協働する体制や環境、彼らと共に新たな文化を創造していくという考え方を醸成するには何が必要であろうか。

さらには、国策を離れて、留学の究極の目的である世界平和の観点から、留学成果を長期的に考えることも必要であろう。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計 件)

〔学会発表〕(計 件)

〔図書〕(計 件)

〔産業財産権〕

出願状況(計 件)

名称:

発明者:

権利者:

種類:

番号:

出願年月日:

国内外の別:

取得状況(計 件)

名称:

発明者:

権利者:

種類:

番号:

取得年月日:

国内外の別:

〔その他〕

ホームページ等

6. 研究組織

(1)研究代表者

田中京子 ()

研究者番号: 60236578

(2)研究分担者

()

研究者番号:

(3)連携研究者

()

研究者番号: